



中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所(台湾)

June 2020

vol. 298

■今月のトピックス

台湾の製造業における
デジタルトランスフォーメーション方向性

■日本企業から見た台湾

～台湾捷爾東事業開發股份有限公司
石黒陽一董事長インタビュー～
生活サービス事業開発を積極的に台湾で推進する
JR東日本

■台湾進出ガイド

コロナ禍においても比較的好調を
維持する建設・不動産関連統計

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



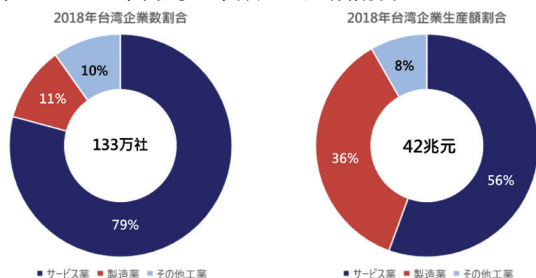
台湾の製造業における デジタルトランスフォーメーション方向性

デジタル技術の成熟やスマート製造及びインダストリー 4.0 の振興に伴い、多品種少量化・カスタム化や大量の短納期要求に对应していくには、台湾の伝統製造業が競争力で優位性を維持するには、デジタルトランスフォーメーション（以下 DX と略）は必須である。このため、台湾の製造業は革新技術を活用し、市場の現状や運営課題について社内部門と社外サプライチェーンの両側から検証し、企業体質の調整転換を積極的に推進している。台湾の製造業は中小企業が産業の主力となっているため、プラットフォーム方式の新たなバリューチェーン整備はより多くのリソースと高い IT 能力をもつ下流産業のメーカーが中心となって推進する必要がある。さらに上流産業メーカーが地方産業クラスターを形成することでバリューチェーン安定成長の基礎となり、製造業の DX 加速と国際競争力向上が期待できる。

台湾製造業のDX転換推進背景と現況

台湾のサービス業・製造業およびその他工業の企業数と生産額割合は、企業数ではサービス業が全体の8割近くを占めており、製造業の企業数は11%程度だが、生産額では製造業は全体の36%を占め、製造業一社あたりの平均生産額はサービス業の4.6倍となっており、台湾経済の発展において製造業が果たす役割の重要性がうかがえる。

図1 2018年台湾企業数と生産額割合



出典: 財政部統計資料, NRI 整理

国際的競争下で製品利益率低下・製品ライフサイクルや納期の短縮傾向にあり、かつ台湾は少子高齢化が進み労働人口低

下が続く中で、台湾の製造業が競争力を維持するには多くの挑戦課題がある。さらに、台湾優良企業では第一世代の大部分が退職する時期を迎えつつあり、2019年中小企業白書によると、中小企業経営者のうち60歳以上が占める割合は17.2%だが、10年後には50%以上になる見込みであり、経験豊富な経営者による経営戦略や判断といった従来型の経営から、経営管理システム構築により後継を支える体制への変換は、台湾製造業者の多くが直面する課題である。上述の各種要因の下、台湾のさらなる経済発展のためにはDX転換を通じた製造業の体質改善と競争力強化が強く求められている。

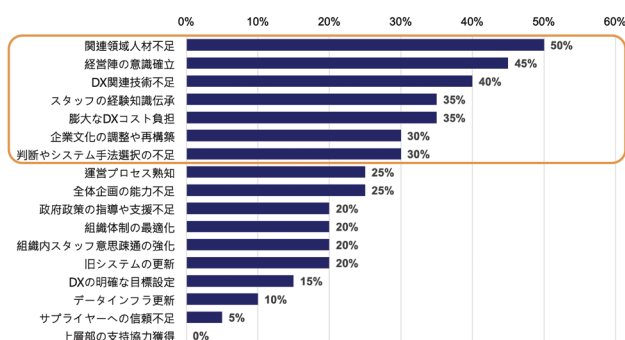
台湾製造業の発展と競争力強化のため、經濟部工業局は近年積極的に台湾製造業のDX転換を推進している。今年5月に就任した科技部の吳政忠部長も「台湾2030科技展望」を提出し、バイオ医療産業の深化・A世代半導体開発計画・DX・6Gネットワーク・情報セキュリティおよび先進ネットワーク建設の六大項目を発展主軸に据えており、台湾がDXを重視していることは明らかである。

調査によると、企業の6割以上はDX推進を既に始めており、年度目標にもDXが盛り込まれているが、DXが完了している企業はごく少数であり、多くの企業が人材・システム/技術、また経費

今月のトピックス

の面でDX推進が難しいと感じている。

図2 企業が「DX推進」で直面する問題



これらに鑑み、経済部工業局ではDX推進を検討する際、資金調達方法に限りがある中小企業こそDXモデル参加が必要であると強調するほか、技術面では積極的に日台IT業者マッチングを推進し、技術協力を通じて台湾のDX推進の勢いを高め、産業全体の発展をもたらすことを期待している。

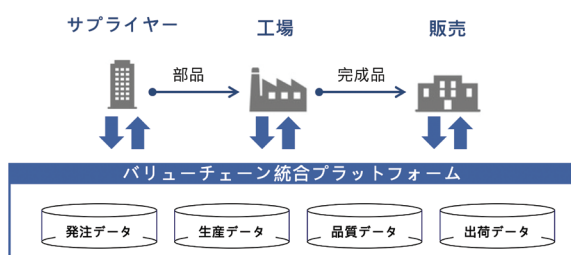
台湾製造業のDX転換への提議

―バリューチェーンプラットフォーム

製品のライフサイクルや納期要求サイクルの短縮化が進むにいたがい、製造業が直面する在庫管理の問題は日増しに深刻なものとなっており、川上のサプライチェーンとのスムーズな協力体制を構築することの重要性がより顕著になっている。台湾製造業においてはサプライチェーン管理や情報の透明性および協力体制・在庫回転率の強化は、台湾製造業が直面する大きな課題のひとつとなっている。

台湾製造業は中小企業が大部分を占め、孤軍奮闘してDXに取り組むことになれば大きな負担となることは確実であり、「大を以て小を束ねる」方式のサプライチェーン構築整備を提案したい。川下の大企業メーカーにより川上の部品サプライヤーやOEM向上が動的な在庫管理や生産計画を構築し、各生産現場の生産品質・稼働率・設備の予防的セキュリティ等システム全体を単一プラットフォームで統合することで、各プロセスの効率

図3 サプライチェーンDX転換プラットフォーム概念図



化と決断スピードの向上や、製造工程短縮・良率向上・コスト削減・在庫削減の実現につなげることが可能となる。

このため、経済部技術処および工業局は「A+企業創新研究淬鍊計画—整合型研究計画」と「産業昇級創新平台輔導計画：スマート機械—産業クラスターサプライチェーンDX及びAI応用」（以下産創計画と略）を通じ、補助金方式で企業のDX転換を支援している。前者は産業全体の研究開発能力向上を目的としており、業者の水平・垂直統合を奨励し、産業全体の発展と産業クラスター醸成を期待している。後者はメーカーを中心とするサテライト工場との協力モデルによるもので、中小製造業者に対しサプライチェーンとの情報連結を支援するものである。AI応用による製造能力向上は、SI業者へのサービス提供機会創出にもなり、台湾のシステム設計企画サービスの実力向上をもたらすであろう。

台湾製造業のDX発展商機と課題

変化の激しい市場においても、既に台湾製造業が持つ優位性を利用しながらDXに取り組むことで、内外のサプライチェーン統合も効果を発揮でき、国際競争力も強固なものとなる。

バリューチェーンを統合したプラットフォーム構築には、関連するデータシステムの導入と統合に加え、デジタル分析判断能力・スピーディーなアドバイスがあつて初めてバリューチェーン上の処理所要時間短縮が可能になり、顧客要求への迅速な対応で企業全体の競争力を強化することができる。このことから、DX推進過程において、ITサービス業者による支援が非常に重要な役割を果たしていることが伺える。

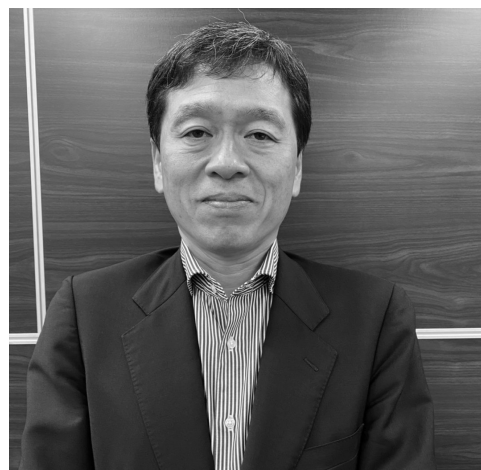
台湾のITサービス業発展のため、経済部工業局は行政院の政策に合わせてITサービス業を重点産業と位置づけ、前述の「産創計画」同様これを機会に台湾のITサービスがより一層のビジネスチャンスを獲得し、台湾産業経済の転換と成長をもたらすことを目指している。

台湾のITサービス業者全体の発展概況をみると、ハードウェア面では十分な能力と基礎がある一方で、ソフトウェア、特にシステムインテグレーションの面では全面的なソリューションが不足している状況で、日本も同様にシステムの老朽化・ブラックボックス化やデジタルデータを活用できない状況、退職による大量の人材喪失などDXにおいて「2025年の崖」危機に直面している。これを機会にソフトウェア面で比較的優位にあり発展成熟している日本のITサービス業者との協力が実現すれば、お互いの優位性を活用しDXの発展を日本と台湾とで共同促進していくことが可能である。

(蕭名秀:japandesk@nri.co.jp)

生活サービス事業開発を積極的に台湾で推進するJR東日本

JR東日本台湾事業開発(台湾捷爾東事業開發股份有限公司)は、JR東日本グループの台湾における事業開発を展開する企業である。昨年2019年にはJAPAN RAIL CAFEを台北で開業したほか、グループで海外初出店となるホテル開業計画を発表するなど、台湾でも大きく報道され話題となっている。事業内容や今後の展望について、石黒陽一董事長を訪ねお話を伺った。



台湾捷爾東事業開發股份有限公司
石黒陽一董事長

一 会社設立の経緯について

台湾での会社設立は2018年3月31日です。みなさんご存知のとおりJR東日本は元々国鉄改革により設立された会社であり、1987年4月の会社設立後30年の年月をかけ、引き続き鉄道業を中心としながらも、例えば従来は駅周辺といえど売店や立ち食いそば屋程度のイメージしかなかったものを、駅ナカの商業施設など、駅立地だけでなく、周辺地域も含めた付加価値を高めていく取り組みを行ってきました。

民営化30年を機に発表した新たな中期計画では、駅周辺の利便性をさらに高めることで、JRの駅周辺に住むことがステイタスとなるような環境の提供といった、これまでの事業のさらなるブラッシュアップはもちろんのこと、今後の少子高齢化や様々な環境変化も考慮しながら、従来の東日本エリアという枠内で行ってきたビジネスをさらに発展させた、エリア外ビジネスを新たな事業として展開を始めました。

従来培ってきた事業のノウハウを生かし、エリア外事業、特に海外での取り組みとして、2016年にシンガポール事務所がJAPAN RAIL CAFEを開業しました。翌2017年にはルミネ・シンガポールを開業し、台湾ではこの頃アトレの台湾進出が決定しました。また、鉄道事業に関連した事業としても、2017年にイ

ギリス・ロンドンのウエストミッドランズ線の運営権を獲得し、同線内での自販機事業の展開や、シンガポールのトムソン・エースコースト線内の商業権獲得など、海外での事業展開を進めています。こういった経緯で、2018年6月からJRグループ初の海外現地法人として台湾での事業を開始しました。JR東日本グループ全体でエリア外事業を推進するなかで、台湾の人々は親日であり、また日本の文化を熟知しているといった背景もあり、台湾進出を決めました。

一 台湾での事業内容について

日本ではショッピングセンター、オフィス、ホテル、駅ナカ、フィットネスといった事業分野で駅周辺ビジネスを行っています。日本で展開してきたこれらの生活サービス事業を台湾でも展開するためのリサーチを行い、実際に投資し、ビジネスを起すまでが事業範囲であり当社のミッションです。

台湾でリサーチを進める中で、台湾独特の事情として気づくことがいくつかありましたが、そのひとつが法規制制度です。土地の登記や、展開事業の行政規則や規制には日本とは異なるものが多くあり、用地獲得や消防法等、ホテル事業、商業施設事業ともに、法規制に関して複雑な問題に直面することがあり

日本企業から見た台湾

ます。またご紹介頂く新築のビルなど中には、オーナーの方がまずビルを建て、その後テナントを探し、テナントが商業にするのかホテルにするのかそれぞれの用途に合わせて必要な改装をするという事例に会うことがあります。日本では用途を確定してから建設しますので、このような物事の進め方の違いに戸惑うことがあります。

他には、現地物件等の情報入手の難しさも経験してきました。具体的には、ホテル、商業施設、駅ナカといった用途の大規模な不動産投資案件や、入札案件の紹介を受けることが多くあるのですが、例えば、相場賃料との乖離もありますが、同一物件を複数のルートから紹介されるようなこともありました。公開入札案件ですと、公開から入札終了までの応札期間が非常に短いため、事前の情報入手が必須となります。こういった場面に遭遇しながらもノウハウを蓄積し、情報をタイムリーに入手できるまでになり、各方面で情報収集や情報交換を行っています。その他の事業としては、駅弁等の催事イベントや、コラボ案件など比較的小規模の引き合いを受けることもあります。

ー今後の事業について

現在具体的に動いているのは、2021年開業予定のホテルメトロポリタンプレミア台北の開業準備です。新型コロナの影響で日台間の人の往来が遮断されている関係で、予定していたスケジュールより若干遅れてはいますが、開業予定日に大きな影響を出さないよう努力しています。開業後の宿泊客見込みについても、やはり新型コロナの影響で現在不透明な状況にはありますが、台湾では日系ホテルの潜在需要が元々大きいということもあり、さらなるホテル事業拡大の可能性については、今後も取り組んでいきます。

台湾の商業施設事業も、大きな可能性を感じています。日本では駅を利用する人をターゲットとする明確なコンセプトの下、様々な事業を展開してきましたが、台湾の既存商業施設ではターゲットの明確化、環境デザイン、売場演出といったコンセプトメークに重点をおいている施設はまだ少ないと感じます。この点については我々の経験を活かすことが出来ると思います。さらにMRT駅の地下構内や駅周辺にも空きスペースが多くあり、商

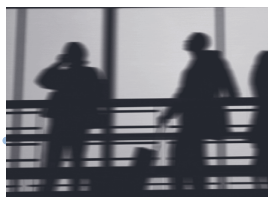
業施設として利用価値のある駅周辺資産はまだまだ開発可能性を秘めており、今後面白い展開が期待できるのではと注目しています。

ーありがとうございました

台湾捷爾東實業開發股份有限公司の基本データ

会社名	台灣捷爾東實業開發股份有限公司
代表	董事長 石黒陽一
設立	2018年
資本金	460百万台湾ドル
事業内容	事業開発、訪日旅行者向けサービスの展開等

注) 2020年6月の情報による
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理

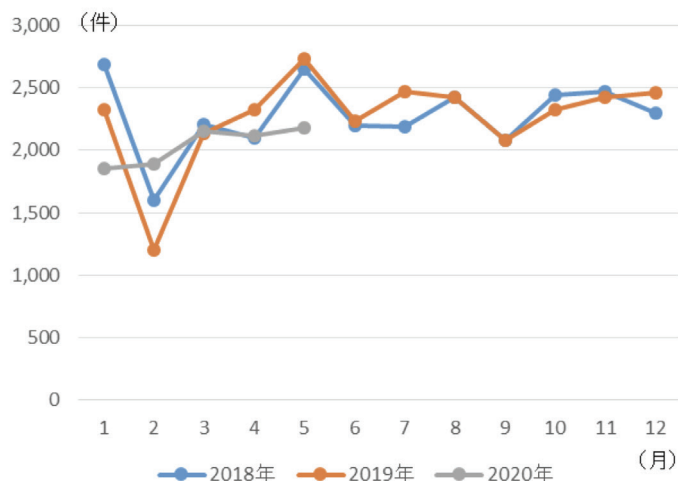


コロナ禍においても比較的好調を維持する建設・不動産関連統計

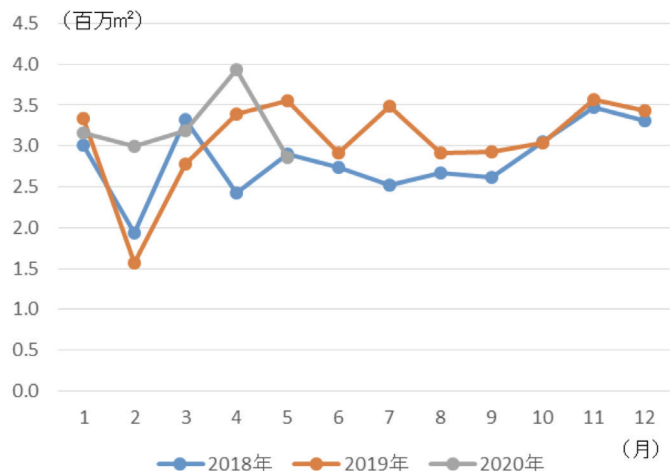
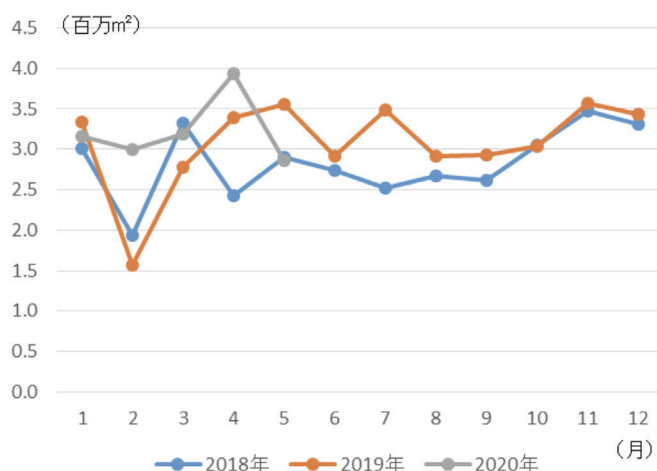
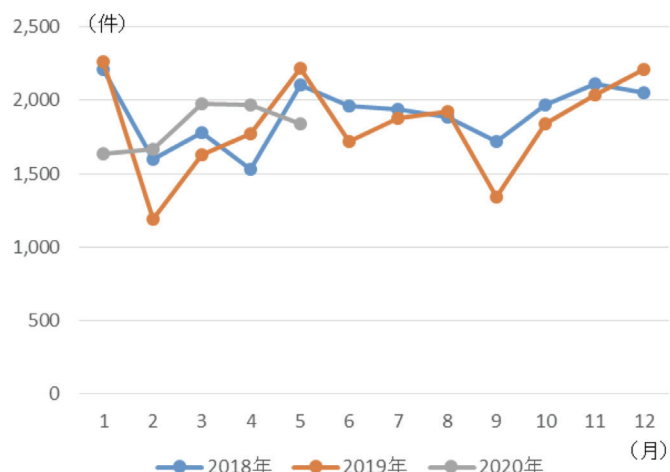
新型コロナウイルスの影響により、台湾の経済成長率も減速している。しかしながら、建設・不動産市況については、こうした景気減速の影響をあまり受けていない。

台湾で住宅や工場、オフィスビル、ホテル等を建設して販売・運営する場合は、建設時に着工ライセンス、販売・運営時に使用ライセンスを政府から取得する必要がある。この両ライセンスの過去3年間の月別推移をみると、今年に入ってから、着工ライセンス、使用ライセンスの件数、床面積共に減少は見られない。確かに、元々ホテル建設を想定していたビルをオフィスに転用する等、個別の動きは見られるものの、建設や運営の中止にまで繋がる傾向は、統計上は確認できない。

建設ライセンス



使用ライセンス



出典：内政部營建署營建統計月報, NRI作成

台湾マクロ経済指標

年 月 別		国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート	
		実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD
2017年		18,136,589	3.31	5.27	7,503,791	640,642	3,154.9	13.0	2,572.0	12.2	582.9	16.6	0.90	0.62	30.44	112.17
2018年		18,634,482	1.97	3.93	11,428,462	1,525,402	3,340.1	5.9	2,847.9	10.7	492.2	- 15.6	3.63	1.35	30.16	110.42
2019年	2月	4,519,676	1.84	-2.48	217,326	27,852	203.2	-8.4	152.6	-20.5	50.6	69.4	0.63	0.22	30.82	110.35
	3月			-10.24	466,174	44,796	284.5	-4.5	253.6	6.3	30.9	- 48.0	1.19	0.56	30.86	111.21
	4月			0.70	955,742	722,024	255.6	-3.7	228.6	1.9	27.0	- 34.4	0.68	0.66	30.86	111.66
	5月			-2.56	1,040,760	33,292	275.5	-4.8	230.8	-5.8	44.7	0.7	-0.39	0.93	31.25	109.85
	6月	4,697,096	2.60	-1.04	457,358	56,541	282.1	0.4	243.9	6.4	38.2	- 26.9	-2.01	0.85	31.34	108.06
	7月			4.13	468,534	22,025	281.0	-0.4	244.9	-5.6	36.1	58.4	-3.57	0.38	31.09	108.24
	8月			2.43	2,535,283	55,558	287.8	2.7	227.7	-3.3	60.1	34.6	-3.66	0.43	31.41	106.27
	9月	4,874,252	3.03	-0.47	1,359,514	153,322	280.9	-4.7	249.6	-0.6	31.3	- 28.1	-4.80	0.42	31.14	107.48
	10月			-2.98	1,929,711	42,467	289.8	-1.5	250.5	-4.0	39.3	18.1	-6.37	0.37	30.73	108.12
	11月			2.11	399,635	40,584	285.7	3.2	242.8	5.7	42.8	- 9.0	-5.08	0.58	30.48	108.79
	12月	5,048,207	3.29	6.66	986,754	35,920	294.8	3.9	269.8	13.8	25.1	- 46.3	-3.48	1.14	30.33	109.15
	1月			-1.93	997,226	28,051	250.5	-7.6	216.1	-17.6	34.4	284.6	-3.32	1.86	30.05	109.28
2020年	2月			21.48	470,885	21,093	253.7	24.9	220.7	44.6	33.0	- 34.8	-4.48	-0.21	30.19	109.97
	3月	4,591,619	1.59	11.93	952,449	302,126	282.5	-0.7	254.7	0.4	27.8	- 9.9	-7.43	-0.03	30.21	107.29

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2020年台湾国際ファスニング見本市 (TAIWAN INTERNATIONAL FASTNER SHOW 2020)

概要

台湾国際ファスナー展は各種締結部品および関連製品を扱う世界で三番目の規模の見本市である。2年に一度開催されており、当初開催予定日は今年4月21日だったが、新型コロナウイルスの影響を受け今年10月開催に延期となった。2018年は417社が出展し、来場者数は33,681人で、そのうち海外からのバイヤー来場者は2,193人であった。今年は合計で430社が1,150ブースで出展する過去最大の規模となる見込みである。世界的にファスナー部品の主要な生産国である台湾でも唯一の国際的B2Bファスニング見本市として、業界動向を知る良い機会となるだろう。

詳細は右記サイトまで：https://www.fastenertaiwan.com.tw/zh_TW/index.html

日時

■2020年10月14日(水)～10月16日(金)

出品物及び 展示テーマ

■各種締結部品(ネジ・ナット・ボルト等) ■ICT、建築、運輸交通、航空宇宙、機械および精密機器、締結部品製造装置 ■締結部品工具
■計測機器 ■関連製品及びサービス 等

展示会場

■高雄展示ホール(高雄市前鎮区成功二路39号)

主催

■中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)、台湾ねじ工業同業公会(TIFI)

お問合せ及び 資料請求

■台湾貿易センター(TAITRA) 東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国対外貿易発展協会
TEL: 886-2-2725-5200 戴雅甄 内線2984 E-mail: fastener@taitra.org.tw

■ジャパンデスク連絡窓口 (日本語どうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：劉庭嘉 ext.213

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：田崎嘉邦 ext.132 / 莊雅喬 ext.150 / 諸橋洋子 ext.123

野村総合研究所 コーポレート イノベーションコンサルティング部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティグランキューブ

TEL: 080-5689-5783 (直通)
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp

● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。